

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
083097	茨城県	大洗町	町村 IV-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	本県(市町村別)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			90.0%	94.2%
公用車運転			89.3%	88.1%
し尿収集			94.9%	97.9%
一般ごみ収集			97.7%	96.9%
学校給食(調理)			54.2%	68.3%
学校給食(運搬)			80.0%	91.2%
学校用務員事務			28.6%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			95.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	前年度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	本県(市町村別)委託率
体育館	1	0	0.0%	管理業務を委託しているため。	0		15.7%	39.2%
競技場(野球場、サッカーコート等)	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		21.6%	46.9%
プール	0	0			0		30.6%	49.1%
海水浴場	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		31.6%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、保養所等)	0	0			0		77.8%	87.8%
休養施設(公民館、老人ホーム等)	0	0			0		67.9%	76.3%
キャンプ場等	3	1	33.3%	直営で運営すべき施設であるため。	1	担当者の勤務量が確保されており、職員が兼任している。今後も継続予定。	58.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	0		31.8%	41.7%
公営住宅	6	0	0.0%	管理業務の一部(入居者、修繕及び滞り収容維持管理業務)を地域生活支援センターに委託しているが、指定管理料制度を全庁で導入することが見込まれることにより、一部委託に寄っている。	0		0.0%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	町営駐車場であり、民間事業者に委託する運営管理業務がないため。	0		22.9%	38.0%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		7.7%	22.0%
図書館	0	0			0		6.5%	18.4%
博物館(歴史民俗資料館、動物博物館)	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	1	担当者の勤務量が確保されており、職員が兼任している。今後も継続予定。	11.5%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	1	地域住民の交流拠点となっている施設であり、指定管理料制度を導入し、柔軟な対応が可能であるが現時点では自治体職員を配置している。	11.2%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	1	暫行先と併設されており、指定管理料制度を導入するメリットが低い。	20.7%	51.1%
宿所、研修所等(県民の森をむすび)	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		33.3%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	1	担当者の勤務量が確保されており、職員が兼任している。今後も継続予定。	47.7%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	前の方針として学童保育指導員を直接雇用し、運営することが望ましいと考えられているため。	1	小中学校が統合して数が減ったため、自治体職員を配置することが望ましい。	12.8%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況  設置予定無し  → 予定時期

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況  委託予定無し

【参考】

類似団体	本県(市町村別)
設置率	委託率
7.6%	11.8%
実施率	委託率
11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況  委託予定無し  → 委託状況  委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

【参考】

類似団体	本県(市町村別)
実施率	委託率
15.7%	0.0%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

【実施予定無し及び/若しくは首長部局未設置団体は/未実施の理由/若しくは/実施予定ありの団体は/実施予定時期/を記載してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済  ○ → 種類  自治体クラウド  単独クラウド

実施予定  → 種類  自治体クラウド  単独クラウド

検討中  → 検討状況

未実施  → 実施しない理由

【参考】

類似団体	本県(市町村別)
実施率(類似団体)	単独クラウド
31.4%	39.2%
全国	単独クラウド
23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済  ○ → 策定予定  → 策定予定時期

【参考】

類似団体	本県(市町村別)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

【参考】

類似団体	本県(市町村別)
作成割合	作成割合
78.4%	82.8%

### (7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済  ○※ → 作成完了予定年度

【参考】

類似団体	本県(市町村別)
作成割合	作成割合
78.4%	82.8%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体